

総報酬制導入による保険料負担の増加 (1)

- ▶ 酒井(2006)は、総報酬制導入による企業の保険料負担の上昇を外生的なショックとみなして、賃金への転嫁の大きさを推定。

$$\ln(w_{i,after}/w_{i,before}) = \Delta t_{i,t}\beta + \Delta x_{i,t}\gamma + u_{i,t}$$

- ✓ w は総報酬額、 Δt は総報酬制導入前後の事業主保険料率の変化。
- ✓ この式を『賃金センサス』の属性別集計データ(学歴・企業規模・年齢階級別)を用いて推定した結果、 β は有意に負。しかし、係数の値は-0.41~-0.72であり、理論的下限(-0.01)から大きく乖離。

総報酬制導入による保険料負担の増加 (2)

- ▶ 酒井(2006)では、賃金は政管健保や健保組合加入者を含む労働者の平均値だが、健康保険料率には健保組合が考慮されていない。
- ✓ したがって、賃金と保険料率が正確に対応していない。
- ▶ 組合別データを使えば、組合間の豊富な保険料率の変動を使って転嫁の大きさを推定できる。
- ✓ 賃金も保険料率も各健保組合の値。
- ✓ 総報酬制導入前後の各組合の保険料率の変化を用いて転嫁の大きさを推定。

組合別パネルデータから分かる情報

▶ 月収, 賞与, 事業主保険料率

	2001 2002	賞与 <i>before</i>	月収 <i>before</i>	月収のみに保険料率
総報酬制の適用 ↓	2003	賞与 <i>after</i>	月収 <i>after</i>	月収と賞与に同一の保険料率
	2004			
	2005			
	2006			
	2007			

✓ 総報酬制導入前の賞与額が分からない。

▶ 事業主保険料率

✓ 総報酬制導入後の各組合の事業主保険料率を, 総報酬制が導入されなかった(つまり, 月収のみに保険料率が課されていたら)と仮定した場合の値に直す。

総報酬制導入後の仮想的な保険料率の計算

▶ 仮想的な事業主保険料率: t^{after*}

$$t^{after*} \times \text{月収}^{after} = t^{after} \times (\text{月収}^{after} + \text{賞与}^{after})$$

$$t^{after*} = \frac{t^{after} \times (\text{月収}^{after} + \text{賞与}^{after})}{\text{月収}^{after}}$$

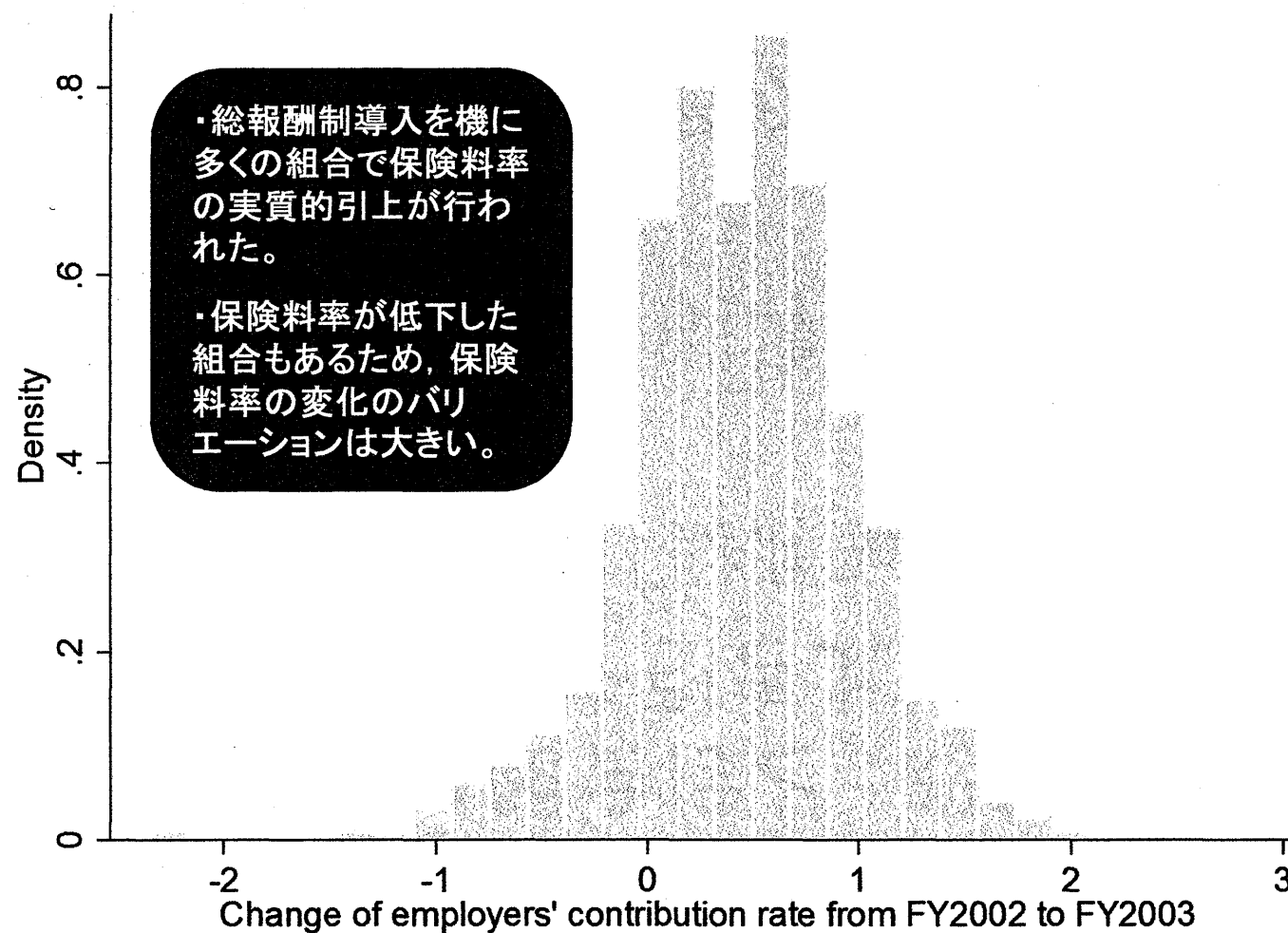
▶ 総報酬制導入後の事業主保険料率(額)の変化

	FY	(A)		(B)	
		Contribution rate (%)		Contribution amount (real; 1000 yen)	
		Average	Median	Average	Median
Before TRS	2001	5.306	5.257	19.76	19.42
	2002	5.255	5.222	19.61	19.19
After introduction of TRS	2003	5.709	5.673	21.46	21.19
	2004	5.778	5.774	21.89	21.78
	2005	5.802	5.829	22.08	21.97
	2006	5.773	5.803	21.97	21.99
	2007	5.770	5.785	22.07	21.92
Total		5.628	5.612	21.26	20.97

- 仮想的な保険料率及び保険料額が上昇。
⇒ 保険料率の実質的引上。

- 事業主保険料率の0.3~0.4%の上昇は介護保険制度導入に匹敵する大きさ。

総報酬制導入前後の事業主保険料率の変化の分布



どのような組合が総報酬制導入後に保険料率を上げたか？

- ▶ 財政状況の悪い組合ほど、総報酬制導入を契機に保険料率を引き上げた。
- ✓ 財政状況の悪さを表す「財源率」の係数が有意に正。
- ▶ 月収の変化も総報酬制導入後の保険料率の変化に影響。
- ✓ 月収の変化から保険料率の変化への逆の因果が示唆される。

どういふ組合が総報酬制導入後に保険料率を上げたか？

▶ 事業主保険料率の変化の決定要因

Table 3. Determinants of the rate of change in employers' contribution rate following TRS introduction

Estimation method	OLS
Dependent variable=	
ln(Employers' contribution rate in 2003/Employers contribution rate in 2002)	
Required contribution rate ("Zaigen ritsu") in 2002	Coeff. 0.0193 *** (0.002)
ln(Monthly wage in 2003/Monthly wage in 2002)	-0.4491 *** (0.105)
Change in the average age of insurees from 2002 to 2003	0.0173 ** (0.005)
ln(Number of insurees in 2003/Number of insurees in 2002)	-0.0458 (0.034)
Number of HISs	1205

Note: *** and ** denote statistical significance at the 1% and 5% levels,

月収から保険料率への逆の因果に対処

- ▶ 事業主保険料率の変化の操作変数として、総報酬制導入前の財源率を用いる。
- *Instrument relevance*
 - ✓ 総報酬制導入前の財政状況が悪い組合(=財源率が高い)ほど、導入後の保険料率の上昇幅が大きい。
- *Instrument exogeneity*
 - ✓ 健保組合の現在の財政状況は、過去の長期にわたる組合運営によって決まるので、現在の賃金の変化率とは相関しない。
 - ✓ 総報酬制導入前の健保組合の財政状況は、導入前後の月収の変化には直接影響を与えない(*exclusion restriction*を満たす)。

推定式

▶ 事業主保険料率

$$t = \begin{cases} t^{before} & \text{if } year \leq 2002 \\ t^{after*} & \text{if } 2003 \leq year \end{cases}$$

▶ 推定式

$$\ln(w_{i,after}/w_{i,before}) = \alpha + \Delta t_{i,t}\beta + \Delta x_{i,t}\gamma + u_{i,t}$$

✓ *before*: 2002年。

✓ *after*: 2003年～2007年の各年。

総報酬制導入の効果（1）

- ▶ OLS・IV推定ともに事業主保険料率の係数は負で、ほぼ理論的に予想される範囲に推定されているが、IV推定の場合は非有意。
- ✓ OLS推定では、月収の変化から保険料率の変化への逆の因果によって、係数に下方バイアスが生じている可能性がある。
- ✓ 月収よりも賞与に転嫁されている可能性があるため、月収の変化率を被説明変数にした場合に、IV推定で転嫁が非有意という結果でもおかしくはない。

総報酬制導入の効果 (2)

- ▶ 事業主保険料率の係数の絶対値は、階差の幅を大きくするにつれて徐々に大きくなる傾向が見られる。
- ✓ 賃金への転嫁が時間をかけて徐々に行われることが示唆される。

OLS推定

Table 6. Estimation results using TRS introduction: Difference estimation relative to 2002

Estimation method	OLS				
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
Dependent variable=	1-year	2-years	3-years	4-years	5-years
Rate of change of standard monthly remuneration	difference 2002-2003	difference 2002-2004	difference 2002-2005	difference 2002-2006	difference 2002-2007
	Coeff.	Coeff.	Coeff.	Coeff.	Coeff.
Change of employers' contribution rate (%)	-0.0013	-0.0046 **	-0.0067 **	-0.0080 **	-0.0107 ***
Change in insurees' average age	0.0024 *	0.0060 ***	0.0086 ***	0.0077 ***	0.0086
Lagged average age of employees	-0.0007 ***	-0.0008 **	-0.0006	-0.0009 *	-0.0009 ***
Rate of change in number of insurees	-0.0365 ***	-0.0249 **	-0.0269 **	-0.0378 ***	-0.0369 ***
Degree of incidence	-0.0010	-0.0036 **	-0.0053 **	-0.0064 **	-0.0086 ***
Number of HISs	1205				

Notes: Standard errors are in parentheses. ***, **, and * indicate statistical significance at the 1%, 5%, and 10% levels, respectively. Industry dummies are included in the estimation but not shown for brevity.

IV推定

Table 7. Estimation results using TRS introduction: Difference estimation relative to 2002

Estimation method	(A)	(B)	IV (C)	(D)	(E)
	1-year difference 2002-2003	2-years difference 2002-2004	3-years difference 2002-2005	4-years difference 2002-2006	5-years difference 2002-2007
Dependent variable=	Coeff.	Coeff.	Coeff.	Coeff.	Coeff.
Rate of change of standard monthly remuneration					
Change of employers' contribution rate (%)	-0.0050	-0.0121	-0.0144	-0.0127	-0.0457 *
Change in insurees' average age	0.0027 **	0.0062 ***	0.0084 ***	0.0077 ***	0.0088
Lagged average age of employees	-0.0007 ***	-0.0006	-0.0005	-0.0008	-0.0002 ***
Rate of change in number of insurees	-0.0378 ***	-0.0270 **	-0.0284 **	-0.0387 ***	-0.0401 ***
Degree of incidence	-0.0040	-0.0097	-0.0115	-0.0101	-0.0365 *
First-step estimation (IV coeff. only)					
Required contribution rate ("Zaigen ritsu") in 2001	0.0824 ***	0.0815 ***	0.0749 ***	0.0757 ***	0.0568 ***
Test for weak instruments					
F-statistic of excluded instruments	37.86 ***	30.96 ***	22.82 ***	22.33 ***	12.29 ***
Number of HISs	1205				

Notes: Standard errors are in parentheses. ***, **, and * indicate statistical significance at the 1%, 5%, and 10% levels, respectively. Industry dummies are included in the estimation but not shown for brevity.

結論

- ▶ 論文の目的: 社会保険料の賃金への転嫁の大きさを推定。
- 賞与と月収への転嫁の大きさを別々に推定。
- ✓ 事業主の保険料負担は, 賞与の調整を通じて賃金に転嫁されている可能性がある。
- 総報酬制導入による保険料負担の変化を利用し, 賃金への転嫁の大きさを推定。
- ✓ 賃金への転嫁が時間をかけて徐々に行われることが示唆される結果が得られた。

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
分担研究報告書

人口減少・超高齢化を乗り切るための地域包括ケア・コンパクトシティ構想

研究分担者 小黒 一正 法政大学・経済学部・教授

研究要旨

本研究では、「地域包括ケア・コンパクトシティ」構想を提唱し、それを推進するための財源スキーム案や推進した場合の財政面の効果（人口集約によるコスト節減効果）を分析している。その結果、「地域包括ケア・コンパクトシティ」等による人口集約政策の実行によって約 2490 億円の財源を節減できる可能性などが明らかとなった。

A. 研究目的

急速な人口減少・超高齢化が進む日本において、「財政問題」「急増する都市部高齢者問題」「消滅の危機に直面する自治体問題」といった3つの問題に対応するため、「地域包括ケアシステム」と人口集約を図る「コンパクトシティ」との融合、すなわち、「地域包括ケア・コンパクトシティ」構想を提唱し、それを推進するための財源スキーム案や推進した場合の財政面の効果（人口集約によるコスト節減効果）を分析することを目的とする。

B. 研究方法

「平成 24 年度 介護給付費実態調査」及び「平成 22 年 国勢調査（都道府県・市区町村別統計表）」等のデータから、市町村における 65 歳以上人口密度と、認定者 1 人当

たり介護給付費の関係や、市町村における 65 歳以上人口密度と 65 歳以上 1 人当たり老人福祉費の関係などを分析し、一定の前提の下、人口を集約化する政策を実行し、1 人当たり老人福祉費を特定の値まで低下させることができた場合の節減可能性などを試算する。

（倫理面への配慮）

該当しない

C. 研究結果

介護関係のコストとして、介護給付費以外のコストを考慮する場合、これらのコストには、老人ホームなど老人福祉施設にかかる経費などが存在する。老人ホーム等の老人福祉施設にかかる経費等は、市町村の老人福祉費に含まれるが、「地域包括ケア・コンパクトシティ」等による人口集約政策

の実行によって、市町村の老人福祉費の合計は、年間・約 2490 億円のコスト節減できる可能性などが明らかとなった。

D. 考察

なお、上記とは別に、年金給付の 1%削減で捻出した財源を活用し、地域包括ケアシステムの「受け皿」となる介護施設を整備する方式も考えられる。これは、社会保障予算の配分を見直すことで、高齢世代内で再分配することを意味する。このとき、有料老人ホームの建設データを参考に、1戸（専有部分 20 平方メートル、共有部分 20 平方メートル）の建設費が 1300 万円（土地代込み）との前提では、1年間で 3.8 万戸が供給可能な試算となる。4年で約 15 万戸を供給できるので、2020年に予測される特養待機者 12.7 万人を十分に収容できる。10年では 38 万戸を供給でき、要介護度が中重度の入所希望者のみでなく、軽度の介護しか要しない高齢者にも対応することができ、可能性もある。

E. 結論

本研究では、急速な人口減少・超高齢化が進む日本において、「財政問題」「急増する都市部高齢者問題」「消滅の危機に直面する自治体問題」といった 3つの問題に対応するため、「地域包括ケアシステム」と人口集約を図る「コンパクトシティ」との融合、すなわち、「地域包括ケア・コンパクトシティ」構想を提唱し、それを推進するための財源スキーム案や推進した場合の財政面の効果（人口集約によるコスト節減効果）を分析した。その結果、「地域包括ケア・コンパクトシティ」を推進するために想定した

年金給付 1%削減（=約 5000 億円）で調達した財源のうち、人口を集約する政策の実行により、その半分の約 2490 億円の財源を節減できる可能性などが明らかとなった。

なお、「地域包括ケア・コンパクトシティ」を推進するにあたっては、「空間選択の重要性」「時間軸の重要性」「コンパクトシティ推進施策の総合調整と拡充」といった課題が存在すると考えられるが、急速に人口減少・超高齢化が進む今こそ、空間選択や時間軸などの重要性が増しており、縮減時代の国土政策のあり方が問われている。その際、人口減少により消滅の危機に直面する自治体も多い状況では、地方分権一辺倒でなく、全国の隅々までインフラを整備・維持し、フルセットの行政サービスを提供するという発想は捨て、基礎的自治体のスリム化を図りつつ、政策によっては中核都市・広域自治体や国に権限を集中させるような試みも重要となってくると考えられる。

F. 研究発表

1. 論文発表

小黒一正(2015)「人口減少・超高齢化を乗り切るための地域包括ケア・コンパクトシティ構想－財政の視点から－」財務総合政策研究所 『「持続可能な介護に関する研究会」報告書』

小黒一正(2015)「第 10 章 人口減少・超高齢化を乗り切るための地域包括ケア・コンパクトシティ構想－財政の視点から－」加藤久和・財務省財務総合政策研究所編『超高齢社会の介護制度－持続可能な制度構築と地域づくり』中央経済社

2. 学会発表

小黒一正「人口減少・超高齢化を乗り切るための地域包括ケア・コンパクトシティ構想―財政の視点から―」第44回・日本医療福祉設備学会シンポジウム「「持続可能な介護」を实践する社会を目指して」報告、東京ビッグサイト、2015年11月25日。

G. 知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
小黒一正	人口減少・超高齢化を乗り越えるための地域包括ケア・コンパクトシティ構想－財政の視点から－	加藤久和・財務省財政総合政策研究所編	超高齢社会の持続可能な制度構築の一なとり	中央経済社	東京	2015	
Seiritsu Ogura, Bernard van den Berg	How to Measure Family Caregiver's Experience with Long-Term Care in Traditional East-Asian Societies: An Example of Adjusting the Caregiver Reaction Assessment Scale Using Japanese Data	Mihajlo Jakovljevic	Health Economics and Policy Challenges in Global Emerging Markets	Nova Science Publishers	New York	2016	127-172

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
稲垣誠一	年金改正・物価上昇が将来の高 齢世帯の貧困にもたらす影響	貧困研究	15	34-44	2015
稲垣誠一	第3号被保険者制度廃止の財政影 響と貧困率の将来見通し	日本年金学 会誌	35	30-35	2016

